会派代表質問 《3月会議》

※建設中の「交流拠点複合施設」（平成28年4月撮影）

Q 消防団員の持続的な確保策は
A 防火服や装備品を充実し安全面で支援

一新会 **遠藤 秀鬼** 議員

【問】過酷な任務を帯びている消防団員の持続的な確保策は。

【答】消防団員に持続的に活動してもらう上で重要なことは、活動時の安全確保と考えます。

耐火性に優れ、動きやすく通気性のよい最新の防火服に更新し、目を守るためのゴーグルや発電機、投光器など装備品の充実を図り団員の確保に努めています。

【問】盛岡西リサーチパークとイノベーションパークに次ぐ、企業誘致策の推進状況は。

【答】31年に開通するスマートインターチェンジ周辺が一つの候補と考えています。

国内企業の設備投資への意欲や民間との連携、民間主導での整備手法について情報収集し、調査検討を進めています。

【問】農業の担い手育成と新規就農者への具体的な支援策は。

【答】農業経営指導マネージャーを設置し、経営改善計画の作成を支援しています。

また、滝沢市認定農業者協議会に対して運営費を補助し、担い手相互の技術研鑽と経営改善を実践できるよう支援しています。

【問】岩手山麓の水質保全策は。

【答】市の水道水源は、姥屋敷、岩手山、柳沢、柳沢大湧口で、いずれの水質も良好です。

水質保全のため、特に自噴している水源を主に水源保全地として用地取得し、環境の保全に努めます。

【問】安全で快適に利用できる道路環境の調査と計画的な整備策は。

【答】道路整備計画に基づき、他事業に関連する事業や歩行者等の安全確保を目的とした事業を優先的に進めています。

また、自治会など地域からの要望に基づいて現地調査を行い、整備の緊急性や効果、整備に係る事業費等を勘案し、順次整備を進めています。

【問】第71回国民体育大会の広報・啓発活動の取り組み状況は。

【答】機運のさらなる醸成をはかり、大震災復興の架け橋となる国体を成功させるため機会をとらえ、さまざまなイベントでPRを行い、市民に協力をお願いしています。

Q 財政構造改革の成果と今後の方針は
A 事務事業を精査し受益と負担を検討

滝政会 **角掛 邦彦** 議員

【問】財政構造改革の進ちょく状況と成果及び今後の方針は。

【答】安定的な財政環境を保つため可能な限り歳入の拡大と歳出の削減を図ります。

【問】中期財政計画の検証と今後の計画は。

【答】中期財政計画と28年度予算額に大差がないと判断しています。

今後の財源不足を補うため、歳入増額と歳出削減の目標額を定めます。

【問】自主財源拡大の施策は。

【答】適正な受益者負担と市税の税率改正も検討し、ふるさと納税も推進します。

【問】地域コミュニティ基本条例の周知と、地域別計画に伴う市民活動への支援体制は。

【答】条例の冊子を全世帯に配布し、周知を図ります。

また、地域まちづくり推進委員会を改編し、地域づくり懇談会を中心に進め、推進員を3名配置します。

【問】農業の担い手及び新規就農者への今後の支援策は。

【答】認定農業者を確保・育成し経営改善の実現を支援していきます。

就農間もない担い手の経営安定を促し、新規就農者が抱える課題を関係機関と連携し、支援していきます。

【問】住民自治日本一を目指す地域社会計画の認知度を高める施策は。

【答】「幸福実感一覧表」の活用と地域別計画を支援し、認知度を高めていきます。

【問】総合計画周知において、市政懇談会での市民の認知度と今後の懇談会のあり方は。

【答】市政懇談会での参加者が少なく、固定化されていることが課題です。

今後は地域づくり懇談会毎に市政懇談会の開催を検討し、認知度を高めていきます。

【問】市内小中学校の不登校の状況と対策は。

【答】小学校で7名、中学校で37名の計44名になっていますが、過去5年間で最も少ない状況です。

各家庭を訪問し、様子を確認しながら早期対応を図っています。

【問】いじめ防止に対する学校への指導と支援体制は。

【答】「滝沢市いじめ防止等のための基本的方針」を策定し、27年度に各小中学校で見直しを図りました。

いじめ対応については、指導レベルに応じて対応します。

Q 市民に負担ではなく温かい施策を
A 次代に負担を引き継がないようコストを考えることが必要

日本共産党 **桜井 博義** 議員

【問】市長は市民に負担の在り方を問い直していますが、日頃から市民のふところを温かくする姿勢・施策を通すことが市民との協働に繋がるのでは。

【答】今後、少子高齢化が進展し、相当の負担が求められることは明らかです。次代に大きな負担を引き継がないよう、市民一人一人がコストについて考え、できることから始めることが必要と考えます。

【問】予算編成にあたり、守る姿勢から攻めることも視野に入れ市民生活に手当てすべきでは。

【答】財政は一層厳しさが増すことが予想され、これ以上の手当ては無理と考え、市民が幸福を判断する三大要素の取り組みに力を入れながら編成しました。

【問】巣子地区検討課題であるコミュニティ施設の取り組みは。

【答】勤労青少年ホームの用途変更による地区コミュニティの在り方を検討します。

【問】市民に対して環境保全に取り組むとしているが、ごみの有料化で市民に環境保全を押しつけていないか。

【答】ごみの有料化は効果をあげている市町村があるので検討を開始します。

【問】各種医療給付の適正化を図るとしているが、考えは。

【答】県内市町村間で助成内容に違いがあるので、適正化を図ります。

【問】産業・農業の振興では例年の施策に止まり、予算も減額に推移しているが、今後の振興策は。

【答】地域資源を活用した地域独自の価値の創造が重要です。

人材育成、新たな商品ビジネスの創造を捉え、農商工分野を超えた交流事業等を実施します。

【問】「いじめ」「子どもの貧困」がクローズアップされているが市の取り組みは。

【答】「いじめ防止等対策協議会」で早期発見・対処方法を明記しています。

【問】少人数学級の取り組みは。

【答】28年度は小学校1年生から4年生まで、中学校は1、2年生において実施します。

【問】教育施政方針では、児童、生徒、保護者の視点が少ないのでは。

【答】信頼されるには、学校に気軽に相談できる関係が必要です。

校長会議、生徒指導主事研修会、道徳授業研究会などの充実に努めます。

Q 自主財源確保に向けた施策は
A 税率見直し・使用料など受益者負担の在り方を検討

公明党 **相原 孝彦** 議員

【問】自主財源確保に向けた施策は。

【答】県内の他都市には、市税の標準税率を超えて適用している市が多く存在します。

また、自由に使える市税や地方交付税等の一般財源を市民一人当たりで計算すると、県内最下位ですので、他市並みのサービスを考えると、税率見直しも必要と考えます。

それと並行して、29年度に予定の消費税率改正に併せ使用料の見直し等、受益者負担の在り方も検討します。

【問】若者を定着させるための環境づくりは。

【答】若者の地元定着には、盛岡西リサーチパークやイノベーションパークを中心とした市内への企業の誘致を進めます。

また、誘致企業や市内企業の連携を、大学を含めた産学官や異業種交流事業やセミナーなどを積極的に開催し、新たな開発やビジネスが地元から創出されるよう努めます。

【問】下水道の今後の計画と排水管の老朽化による改修計画は。

【答】昨年度見直した汚水処理実施計画に基づき、市民の接続意向を把握した上で優先順位を定め、公共下水道整備を進めます。

老朽化の改修は長寿命化計画に基づき、28年度は管路改築工事200㍍、マンホール蓋交換25箇所、部分修繕工事30箇所を予定します。

【問】いじめ防止のための基本的な方針は。

【答】滝沢市いじめ防止等対策協議会の委員から「子どものSOSを一部の教員が抱え込まないこと」「情報が校長に集約され組織的に対応すること」「訴えのすべてはいじめと認知し、その一つ一つに丁寧に対応すること」などの意見をいただき、昨年度定めた市の基本方針の見直しを行います。

【問】信頼回復に向けた学校の取り組みは。

【答】当該校では「命の教育」「正義が通る学校」「信頼される学校」につながる9項目の具体的な取り組みを掲げ、生徒及び保護者、地域に提示し取り組んでいます。

また、生徒の「悩み調査」を毎月実施し、一人一人の悩みに丁寧に対応しています。その対応は、生徒や保護者の信頼につながるものと考えています。

Q ごみの有料化は十分な検討が必要では
A 施設を延命化するため効果のある有料化を検討

新志会 **山谷 仁** 議員

【問】市長は、ごみの有料化を検討すると言っているが、安易に結論を出さず、市民との十分な検討が必要では。

【答】ごみ処理の広域化により、40年度まで清掃センター施設を延命化する必要があり、効果の見込める有料化を検討することにします。

全国の市町村で有料化を実施している市町村は62・8％となっており、他の方法によるごみ減量化も併せて検討していきます。

【問】市長は、水道料金の改定に向けての調査分析を進めると言っているが、その理由は。

【答】老朽化した水道施設の更新時期が近づいています。

これからの水道施設の更新需要を的確に捉え、効率的経営の基に安定した給水を継続するため、料金改定の検討をしていきます。

【問】いじめ防止は地域、学校、教職員が一丸となった取り組みが必要ではないか。

【答】本市では、すべての小中学校で「学校いじめ防止基本方針」が策定され、毎月11日を「安心・安全・心の日」とし、全校児童生徒及び全教職員で、安心・安全や命の大切さを考える機会としています。

また、学校と地域が一体となり子どもたちを育成、支援していきます。

【問】交流拠点複合施設、スマートインターチェンジなどの大型事業に着手しているが、今後の財政状況にどのように影響するのか。

【答】基金に依存する体質からの脱却を図るため、27年度から財政構造改革に着手しています。

その流れの中で、28年度当初予算編成方針においては「歳入予算の範囲で歳出予算を編成する」ことを前提としました。

しかし、歳出削減にも限界があり、28年度当初予算編成においては、結果として財政調整基金（預金）から3億円を取り崩しています。

今後も健全性、効率性、弾力性及び自立性のある財政構造への転換を図っていきます。

募集コーナー

議会では、以前から「議会モニター」を委嘱し、さまざまなご意見をいただいて、議会運営の参考にさせていただいています。

現在、モニターは10名の方にお願いしております。より身近な議会として活動したいと考えておりますので、皆さまのご応募をお待ちしています。

モニターのほかにも、サポーターや議会だより掲載用写真も募集しています。

○議会モニター

議会モニターは、議会の傍聴、議会だよりやホームページの閲覧等を通じ、議会に対して「議会運営に関する意見」や「改善提言」等を行っていただきます。

○議会サポーター

議会報告会などの企画運営のほか、議会ホームページや市議会だよりの作成支援など、さまざまな支援をお願いする予定です。

○市議会だより掲載写真

主にメイン写真（1ページ）として掲載する写真を募集しています。

テーマは特別設けません。季節感のある写真をお寄せいただいた場合、その内容にふさわしい発行時期に掲載させていただきます。

応募方法・お問い合わせ

○モニター・サポーターは、それぞれ申込書があります。ホームページまたは議会事務局へご連絡ください。

○申込書はFAXまたはメールにて提出してください。（電話番号等は8ページ）